

令和 8 年度 宇都宮市中期財政計画

令和 8 年 7 月
宇都宮市

- I 中期財政計画とは
 - 1 計画策定の目的
 - 2 計画の位置付け
 - 3 計画期間及び会計単位
- II 本市の財政を取り巻く状況
 - 1 国における経済財政運営の課題と取組
 - 2 本市の目指すまちづくり
- III 本市の財政状況について
 - 1 歳入
 - 2 歳出
 - 3 経常収支比率
 - 4 公債費負担比率
 - 5 市債残高
 - 6 基金残高
 - 7 過去10年間の傾向から見る本市の財政状況
- IV 令和8年度中期財政計画収支試算について
 - 1 収支試算の前提条件
 - 2 市債・財政調整的基金の活用の考え方
 - 3 歳入・歳出試算の状況
 - 4 財政指標
 - 5 収支試算の状況
- V 持続可能な財政構造を目指して
- VI 計画の総括

1 計画策定の目的

- ・ 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- ・ 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- ・ 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

2 計画の位置付け

- ・ 第6次宇都宮市総合計画後期基本計画を、財政的視点から補完するものです。
- ・ 宇都宮市行政経営基本方針（第6次行政改革大綱）における目指すべき方向性の一つである「持続可能な行政経営基盤の確立」を計画的に推進するものです。
- ・ 「宇都宮市財政運営の指針」において目標として掲げている財政指標の維持・達成に向けた取組を明らかにするものです。

3 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、令和9年度から令和13年度までの5年間とします。
 - ・ 会計単位は、一般会計とします。
- ※ 財政指標については、他都市との比較のため、普通会計としています。

Ⅱ 本市の財政を取り巻く状況

1 国における経済財政運営の課題と取組（経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針2026）より）

- ・ 我が国経済は、「デフレではない状況」へ移行したものの、新たな成長型経済への本格的な移行は道半ばであることから、新たな経済財政運営への抜本的な転換を図り、「強い経済」を実現するとしています。
- ・ 「強い経済」の実現に向けて、危機管理投資・成長投資を「成長戦略」の中核に位置付け、大胆な措置を講ずることなどにより、2%の物価安定目標の実現の下で、実質で1%を上回る、名目で3%を上回る経済成長を定着させ、更に引き上げていくとしています。
- ・ 「経済・財政新生計画」における財政運営の目標については、「責任ある積極財政」の考え方に立脚したものとし、「強い経済」の実現と「財政の持続可能性」を両立する観点から、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に位置付けるとしています。

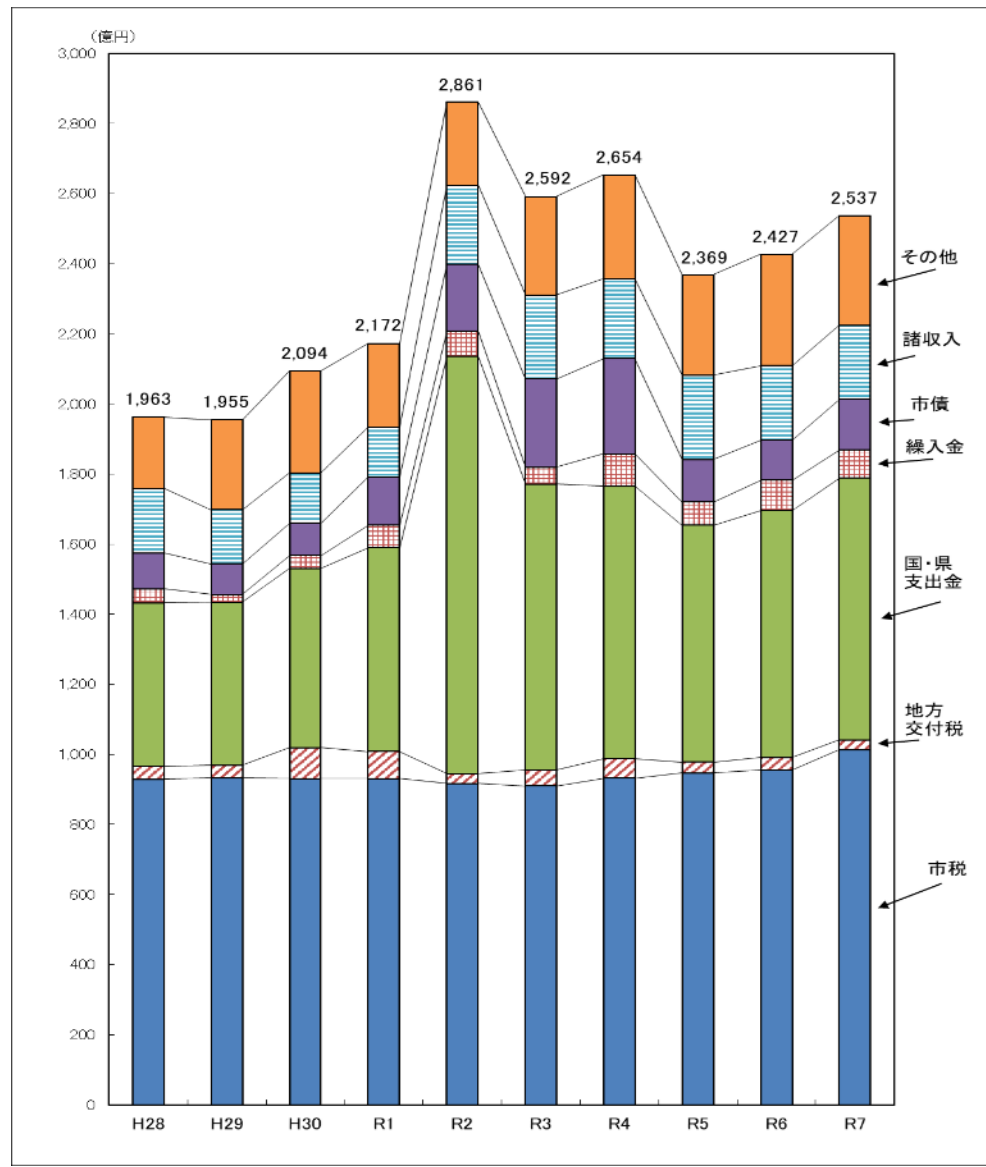
2 本市の目指すまちづくり

- ・ 人口減少・少子超高齢社会が本格化する中であっても、持続的に発展していくため、概ね2030年（令和12年）頃を見据えた具体的なまちの姿として、「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」の実現を目指しています。
- ・ 将来にわたり本市の活力の源となる「人」について、性別や世代、属性を超えた多様な人材のあらゆる場面における参画・交流、活躍を促すとともに、地域全体の「稼ぐ力」をより一層高めるため、新たな投資の促進や魅力ある地域資源の更なる高付加価値化につながる取組を推進することにより、活力みなぎる都市を目指しています。
- ・ これらの実現に向け、市民サービスの維持・向上を図るとともに、必要な施策・事業を着実に実行するためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であります。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成28年度から令和7年度決算見込み)

1 歳入

(単位:億円)

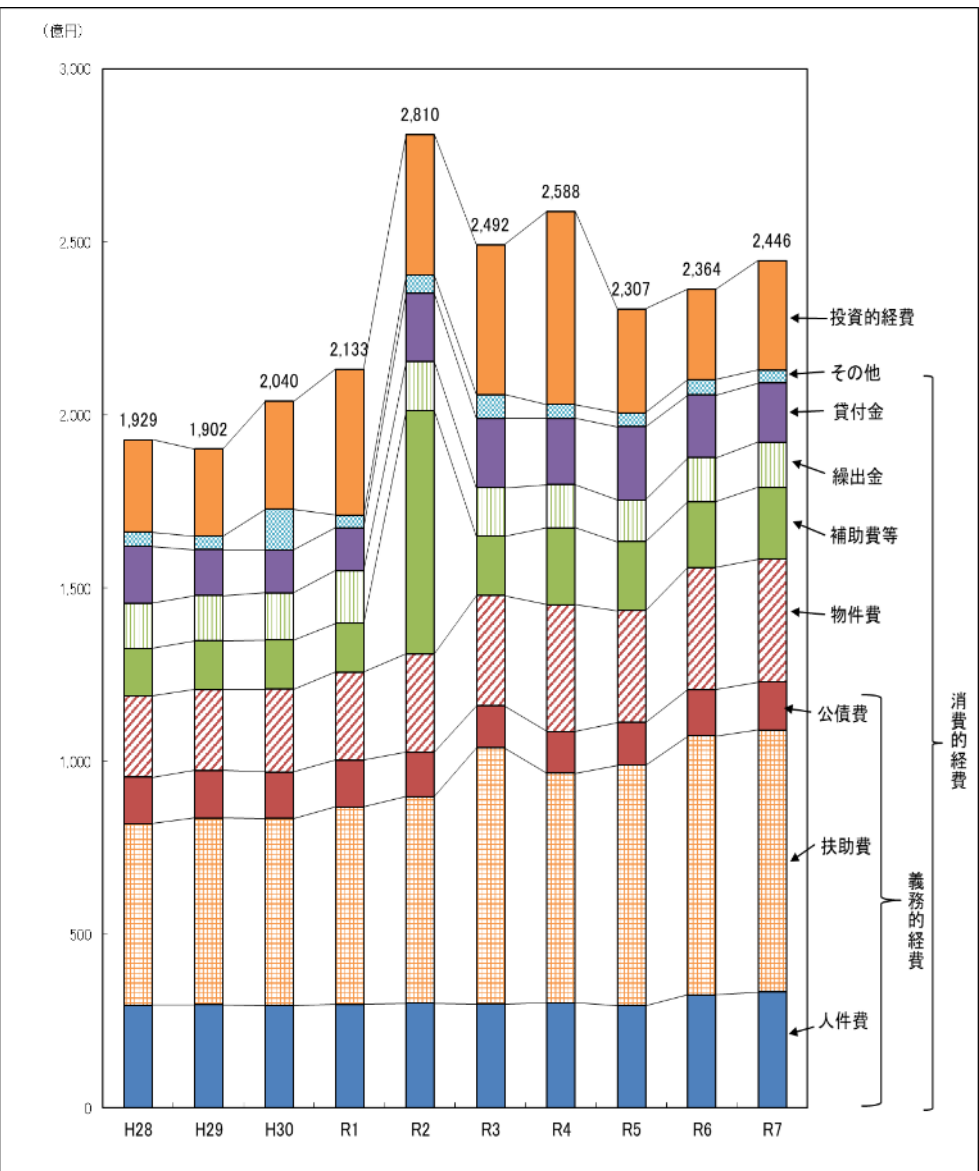


	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計	1,963	1,955	2,094	2,172	2,861	2,592	2,654	2,369	2,427	2,537
■その他	204	257	291	238	237	281	297	287	318	313
□諸収入	184	155	143	143	226	240	228	241	212	211
■市債	103	87	92	137	191	252	272	121	115	145
■繰入金	40	22	38	64	72	48	92	66	86	80
■国・県支出金	466	465	511	582	1,190	816	777	676	705	747
■地方交付税	37	36	88	77	28	45	56	31	36	28
■市税	929	933	931	931	917	910	932	947	955	1,013

- 市税は、4年連続で増加しており、令和7年度は初めて1,000億円の大台に到達し、過去最大の1,013億円となりました。
これは、近年の賃上げによる個人所得の増加や、本市が実行してきたソフト・ハード両面での投資効果が現れたものと考えられます。
- 国・県支出金は、大型建設事業の実施や新型コロナウイルス感染症対策、近年の急激な物価高騰への対応により一時的に増加するとともに、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実に伴い、増加傾向にあります。
- 繰入金は、公共施設の長寿命化を図るための計画保全事業などに公共施設等整備基金を活用したほか、急激な物価高騰や公債費の増などに対応するため財政調整基金や減債基金を効果的に活用したことから、令和7年度は80億円となりましたが、施策・事業の再構築を強力に推進した結果、令和8年度当初予算では59億円となりました。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成28年度から令和7年度決算見込み)

2 歳出



(単位: 億円)

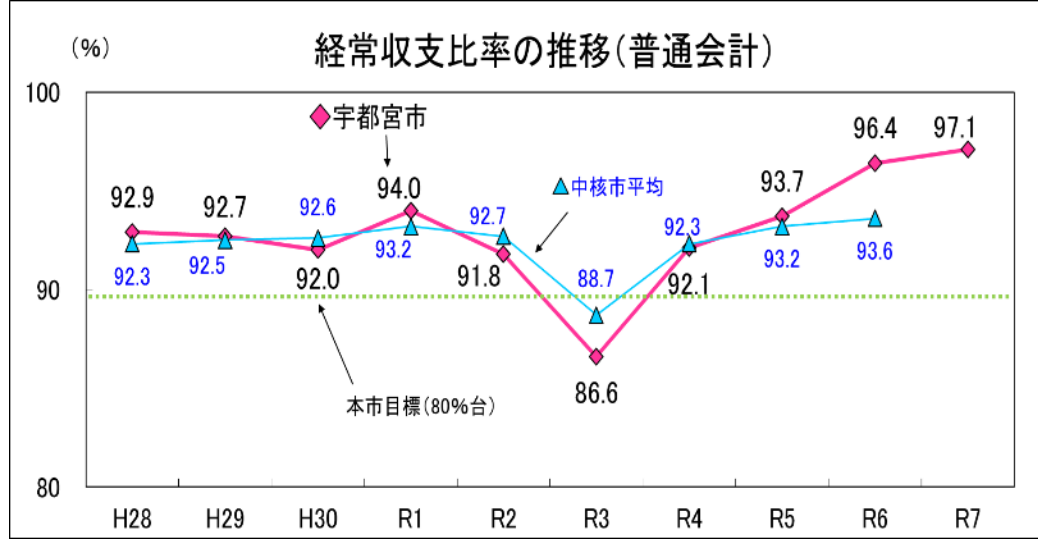
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
計	1,929	1,902	2,040	2,133	2,810	2,492	2,588	2,307	2,364	2,446
投資的経費	267	251	312	422	406	433	558	300	261	316
その他	41	39	118	37	53	68	39	41	45	38
貸付金	164	133	123	123	197	201	192	211	181	170
繰出金	131	131	136	152	142	140	125	121	127	131
補助費等	137	140	142	141	701	171	221	199	190	207
物件費	235	234	240	254	284	319	367	322	353	355
公債費	133	137	134	135	128	121	120	124	134	138
扶助費	525	540	540	570	597	739	663	694	747	757
人件費	296	297	295	299	302	300	303	295	326	334

- ・ 扶助費は、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実に伴い増加傾向にあり、令和7年度は過去最高の757億円となりました。
- ・ 物件費は、近年の賃金や物価の上昇に伴い増加傾向にあり、令和7年度は355億円となりました。
- ・ 投資的経費は、「NCC」形成の基幹となるLRT整備事業やJR宇都宮駅東口整備事業、ゆいの杜小学校建設事業、ごみ処理施設建設事業などを実施したことに伴い、令和元年度から令和4年度までは高い水準で推移しました。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成28年度から令和7年度決算見込み)

3 経常収支比率〔目標値：80%台〕

👉用語集 P.30

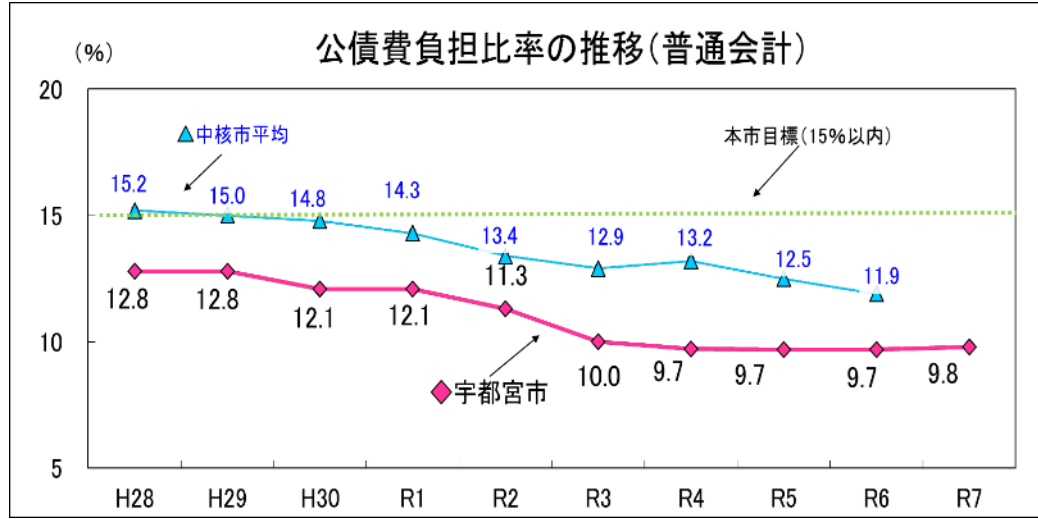


本市の経常収支比率は、近年上昇しており、令和7年度は、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に伴う扶助費の伸びや、賃金や物価の上昇に伴う人件費や物件費などの伸びが、市税収入の伸びを大きく上回ることから、過去最大となる97.1%となりました。

【参考】令和6年度決算：中核市62市中45位（96.4%）

4 公債費負担比率〔目標値：15%以内〕

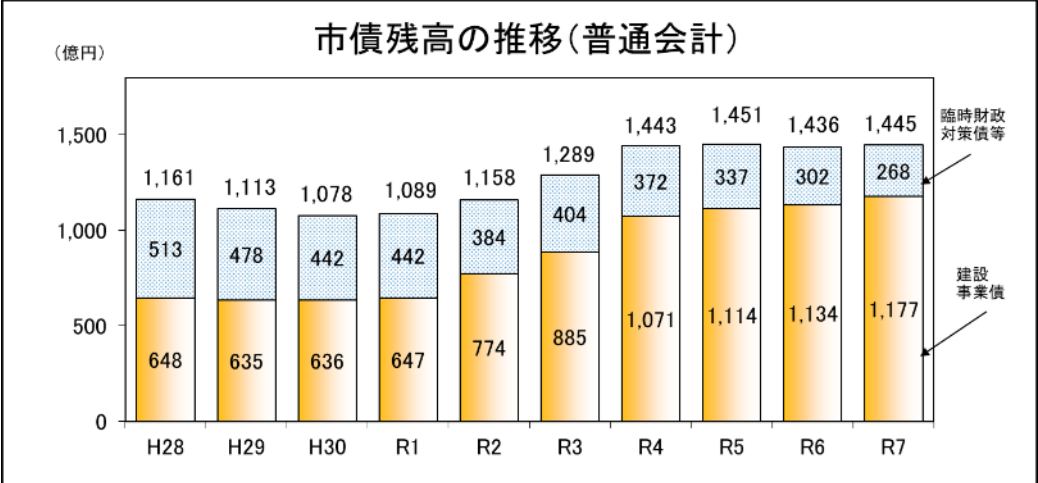
👉用語集 P.30



本市の公債費負担比率は、市債の計画的な活用に努めてきたことから、安定的に推移しており、中核市平均を下回っています。

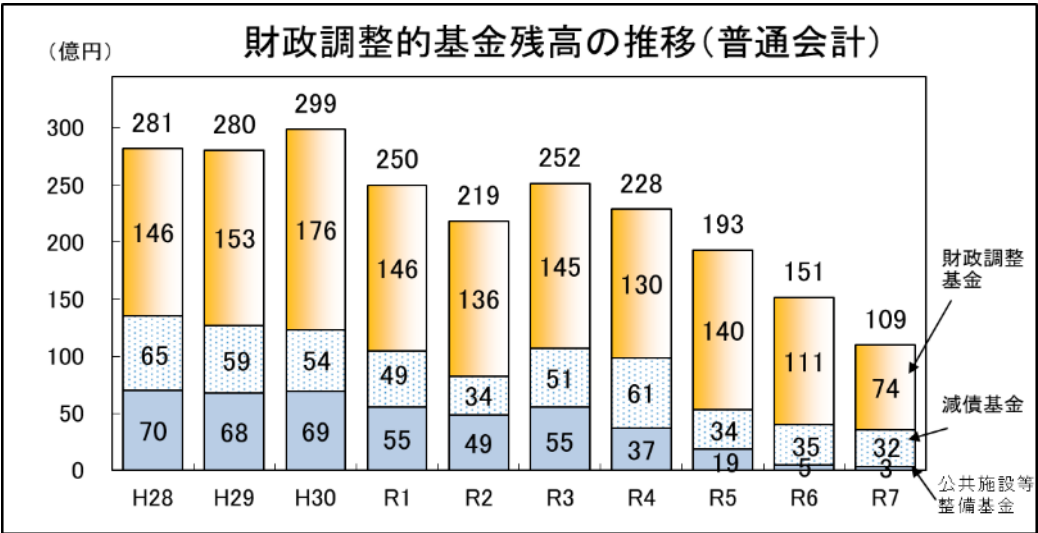
【参考】令和6年度決算：中核市62市中13位（9.7%）

5 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕



- 本市では、財政の健全性と長期安定性を確保するため、元金償還額以内での活用に努めてきたことから、普通会計の市債残高は、平成30年度末には1,078億円まで減少しました。
- 令和元年度以降は、LRT整備事業やJR宇都宮駅東口整備事業、ゆいの杜小学校建設事業、ごみ処理施設建設事業などの財源として計画的に活用してきたことから一時的に増加し、令和7年度末には1,445億円となりました。

6 基金残高〔目標残高：財政調整基金100億円程度、減債基金30億円程度〕



- 本市では、急激な経済状況の変化や、建設事業費の増加に対応するため、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の財政調整的基金について、^{かんよう}涵養に努めながら、効果的に活用してきました。
- 財政調整的基金の残高は、感染症対策やごみ処理施設火災事故、さらには近年の急激な物価高騰に対応しながら市民サービスの維持・向上を図ってきたことなどにより減少し、令和7年度末の財政調整基金残高は初めて目標を下回る74億円となりました。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成28年度から令和7年度決算見込み)



7 過去10年間の傾向から見る本市の財政状況

- 近年の賃上げによる個人所得の増加や企業収益の増加などに加え、本市が魅力向上のための未来への投資を積極的に行った結果、市税収入が令和7年度決算において初めて1,000億円の大台に到達し、過去最大を更新するなど、自主財源の確保につながりました。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に積極的に取り組んできたことや、賃金や物価の上昇により扶助費や物件費などの消費的経費が増加したことで、近年上昇しており、令和7年度は過去最大となる97.1%となりました。
- 市債償還の負担感を示す公債費負担比率については、市債の計画的な活用に努めてきたことから、中核市平均を下回りながら、安定的に推移しています。
- 基金については、年度内の急激な経済状況の変化等に最低限対応できる残高を確保しているものの、近年の急激な物価高騰に対応しながら、市民サービスの維持・向上を図ってきたことなどにより、令和4年度以降は毎年減少し、令和7年度末の財政調整基金残高は初めて目標を下回る74億円となりました。
- 本市は、各種財政指標において他の中核市と比較すると相対的に「健全な財政状況」にありますが、人口構造や社会環境の変化、突発的な事案の発生など本市を取り巻く環境が変化する状況にあっても、未来への投資を継続するためには、「持続可能な財政構造」の確立に向けた取組を推進する必要があります。

IV 令和8年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(1) 共通事項

- ・ 推計の基準となる数値は、令和8年度決算見込額とします。
- ・ 行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。
- ・ 経済成長率は、令和8年1月に国が公表した「中長期の経済財政に関する試算」における名目GDP成長率のうち、国の政策や本市の実施する施策・事業等の効果を見込み、中長期的な生産性の上昇が期待されることから、「高成長実現ケース」を採用します。
- ・ 将来人口は、「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」の人口推計（「将来展望型」）に基づきます。

(単位：%)

	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3
高成長実現ケース	3. 4	2. 7	2. 8	3. 1	3. 5	3. 6

※ 高成長実現ケース：国の政策効果がデフレ前の実績を踏まえたペースで発現するケース

IV 令和8年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(2) 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

ア 歳入の積極的な確保

(ア) 税収確保に向けた取組

- ・ 更なる適正な賦課に向け、未申告調査などの各種調査を徹底するとともに、納税意識の醸成に努めます。
- ・ クレジットカードやスマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進などにより、納期内納付をより一層推進するとともに、催告や差押・換価など徹底した滞納整理を行うことで、賦課から徴収までの取組を一体的に推進します。

(イ) 財産の有効活用

- ・ 公有財産の適切な保有などを考慮した上で、貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組みます。

(ウ) 国・県支出金の積極的な導入

- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

IV 令和8年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(2) 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

イ 内部努力の徹底等による歳出の抑制

(ア) 民間活力等の活用

- ・ 行政サービスの向上と事務の効率化を図るため、民間活力やD Xの推進などによる効果的・効率的なサービス提供体制の整備を推進します。

(イ) 効果的・効率的な執行体制の確立

- ・ 市民サービスの維持・向上を図ることを基本に、業務プロセスの継続的な見直し等により行政課題の変化に対応できる柔軟で機動的な執行体制の整備と職員定数の適正化に取り組みます。

(ウ) 事業の「選択と集中」の推進

- ・ 限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組みます。

IV 令和8年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(3) 科目ごとの推計の考え方

ア 歳入（市債・財政調整的基金を除く）

科 目	推計の考え方
市 税	・ 税目ごとの積み上げにより推計する。 ・ 経済成長による影響を見込む。
地方交付税	・ 市税等の見通しや過去の実績を考慮し推計する。
地方譲与税等	・ 過去の実績を考慮し推計する。
国・県支出金	・ 歳出における扶助費や投資的経費の見込み等を考慮し推計する。
繰入金	・ 退職手当の財源として退職手当基金の活用を見込む。 ・ L R T 整備償還の財源としてL R T 整備基金の活用を見込む。

IV 令和8年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(3) 科目ごとの推計の考え方

イ 歳 出

科 目	推計の考え方
人件費	- 退職者数や採用者数の増減による影響を見込む。 - 賃上げによる影響を見込む。
扶助費 物件費 補助費等	現在の経済環境や過去の実績、今後の事業の見通しを考慮し推計する。
公債費 繰出金	過去の実績を考慮し推計する。
投資的経費	現在の経済環境や後年度負担、大型建設事業の実施時期を考慮し推計する。

Ⅳ 令和8年度中期財政計画収支試算について

2 市債・財政調整的基金の活用の方

(1) 市債の活用の方

- ・ 元金償還額以内の活用を基本としつつ、公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に必要な都市基盤の整備などに対応するため、効果的な活用を図ります。

(2) 財政調整的基金の活用の方

ア 財政調整基金

- ・ 市税の急激な減少など不測の事態にも対応できるよう、涵養を図ります。

イ 減債基金

- ・ 臨時財政対策債の償還の一部に活用します。

ウ 公共施設等整備基金

- ・ 計画的に積立てを行い、公共施設等の老朽化などに適切に対応するための財源として効果的に活用します。

3 歳入・歳出試算の状況

(1) 歳入

(単位：億円，％)

主な項目	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	計画期間 平均伸び率
市税	1,037.9	1,063.1	1,082.9	1,104.3	1,106.9	1,131.8	1.6
	・物価高騰を背景とした賃上げによる個人所得の増加，企業収益の増加，及び収納対策の強化などにより，毎年度増加していく見込みです。						
地方交付税	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	－
	・令和8年度当初予算額と同額で推移する見込みです。						
国・県支出金	719.9	702.3	706.9	712.4	731.5	760.8	2.0
	・扶助費や投資的経費の見通しに合わせて増加する見込みです。						

3 歳入・歳出試算の状況

(1) 歳入

(単位：億円，％)

主な項目	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	計画期間 平均伸び率
繰入金	58.6	9.1	10.8	5.8	40.8	50.8	53.5
うち減債基金	16.9	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	－
うち公共施設等整備基金	2.0	0.0	0.0	0.0	30.0	45.0	－
	・ 減債基金は，臨時財政対策債の償還の一部に活用する見込みです。 ・ 公共施設等整備基金は，公共施設等の老朽化などに効果的に対応するため，令和12年度に30億円，令和13年度に45億円を活用する見込みです。						
市債	151.6	135.7	133.7	132.2	164.4	188.2	8.5
	・ 令和9年度から11年度までは元金償還額以内で最大限活用する見込みです。 ・ 令和12年度以降は，公共施設等の老朽化対策や「NCC」の形成に必要な都市基盤整備のための事業費が増加する見込みであることから，市債を効果的に活用するため，増加する見込みです。						
歳入総額	2,465.5	2,427.5	2,431.9	2,430.5	2,508.8	2,591.8	1.7

3 歳入・歳出試算の状況

(2) 歳 出

(単位：億円，％)

主な項目	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	計画期間 平均伸び率
人件費	337.6	353.5	387.7	388.9	427.7	429.8	5.0
	・ 賃上げの影響に伴う，職員給与費や会計年度任用職員給与費の増加などにより，増加する見込みです。						
扶助費	749.6	747.7	754.9	760.2	766.3	790.5	1.4
	・ 保育ニーズの高まりや公定価格の引上げにより私立保育園費などが増加することから，増加する見込みです。						
公債費	141.1	145.1	147.9	149.8	153.6	157.4	2.1
	・ 近年発行した建設事業債の償還が本格化することから，増加する見込みです。						

3 歳入・歳出試算の状況

(2) 歳 出

(単位：億円，％)

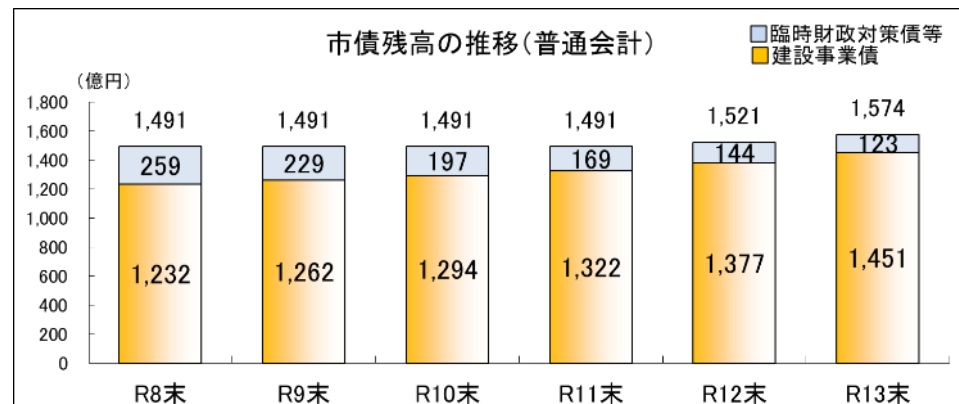
主な項目	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	計画期間 平均伸び率
物件費	379.6	359.7	366.6	370.9	377.1	361.3	0.1
	・ 物価高騰の影響により増加傾向にあるものの，選挙など複数年毎に生じる経費があるため，計画期間は増減する見込みです。						
投資的経費	294.4	290.0	290.0	290.0	350.0	400.0	8.4
	・ 公共施設等の老朽化対策に取り組むとともに，「NCC」の形成に必要な都市基盤の整備などを推進するため，計画期間後半は増加する見込みです。						
歳出総額	2,465.5	2,463.2	2,482.8	2,473.1	2,572.3	2,627.9	1.6

IV 令和8年度中期財政計画収支試算について

4 財政指標（普通会計）

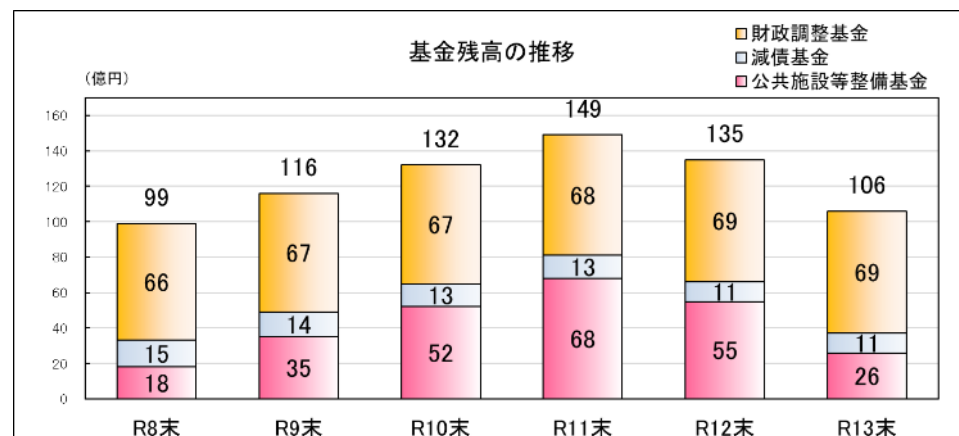
(1) 市債残高〔目標残高：1,000億円以内※〕

※目標設定した平成19年度からの財政規模の拡大等を踏まえて見直しを検討



- 令和9年度から11年度までは元金償還額以内で最大限活用するため、市債残高は横ばいで推移する見込みです。
- 令和12年度以降は、公共施設等の老朽化対策や「NCC」の形成に必要な都市基盤整備のための事業費が増加する見込みであることから、市債を効果的に活用するため増加し、令和13年度末には1,574億円となる見込みです。

(2) 基金残高〔目標残高：財政調整基金100億円程度，減債基金30億円程度〕



- 財政調整基金は、不測の事態にも対応できるよう令和8年度末残高を維持する見込みです。
- 公共施設等整備基金は、公共施設等の老朽化などに適切に対応するため、計画的に積立てを行い、事業費が増加する令和12年度から効果的に活用する見込みです。

5 収支試算の状況

(単位：億円，％)

項目/年度	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	計画期間 平均伸び率
歳入	2, 465. 5	2, 427. 5	2, 431. 9	2, 430. 5	2, 508. 8	2, 591. 8	1. 7
歳出	2, 465. 5	2, 463. 2	2, 482. 8	2, 473. 1	2, 572. 3	2, 627. 9	1. 6
歳入歳出差引	0	▲35. 7	▲50. 9	▲42. 6	▲63. 5	▲36. 1	

- 歳入において、賃上げによる個人所得の増加や、本市がまちづくりの好循環を実現するために実行してきたソフト・ハード両面での投資効果などに伴い、市税は堅調に伸び、令和11年度には初めて1, 100億円台に到達する見込みです。
- 歳出において、賃上げによる人件費の伸びや、保育給付費の公定価格引上げなどによる扶助費の伸び、物価高騰による物件費の伸びが大きく、その結果、毎年36億円から64億円程度の歳出超過が生じる見込みです。
- このため、「持続可能な財政構造」の実現に向けて、更なる歳入の確保や、全ての事務・事業について効果や効率性、必要性などを厳しく精査し、限りある行政資源を最大限有効に活用するなど、引き続き歳出超過を解消するための取組が必要となっています。

V 持続可能な財政構造を目指して

- 本市では、「持続可能な財政構造」の実現に向けて、以下の取組を強化することにより歳出超過の解消を図ってまいります。

(1) 財政運営の長期的な安定性の確保

ア 安定的な財源の確保

- ・ 市税等の納付推進
- ・ ふるさと納税の促進
- ・ 新たな観光振興財源の検討
- ・ 宇都宮ブランド戦略の推進
- ・ 地元企業の産業振興及び企業の立地・定着の促進
- ・ スポーツを活用したまちづくりの推進
- ・ 観光振興・M I C E の推進

イ 公有財産等の有効活用の推進

- ・ ネーミングライツ事業の推進
- ・ 新たな財源の確保

ウ 市債の計画的な活用

- ・ 将来の公債費負担に配慮した、計画的な市債の活用
- ・ 市債の借入手法の見直しによる、単年度公債費の負担軽減・平準化

エ 基金の涵養

- ・ 決算剰余金の活用などによる基金の涵養

(2) 行政資源配分の最適化

ア 財源配分の最適化

- ・ 施策・事業の再構築による、リデザイン&リビルドの推進
- ・ イベント開催内容や統廃合などによる、イベント事業の最適化
- ・ 社会環境の変化に応じた市独自事業の最適化
- ・ 各種補助事業の見直しによる、補助金の適正化

イ 消費的経費の伸びの抑制

- ・ 介護予防・生活支援や健康づくり等の実施による、社会保障関係経費の伸びの抑制

ウ D X の推進による業務変革

- ・ クラウド型業務基盤の導入などによる、スマートワークの実現
- ・ 業務のデジタル変革
- ・ A I を活用した業務効率化の推進

(3) 行政経営基盤の強化

ア 効果的・効率的な事務執行

- ・ 行政事務の集約等による業務効率化
- ・ 適正な事務執行の確保
- ・ 地方分権の推進（財源移譲）
- ・ 効果的・安定的な出資法人経営の推進

イ 公共施設等マネジメントの強化

- ・ 市民ニーズの変化を踏まえた施設の統廃合や集約等の推進
- ・ P P P 活用等の推進
- ・ 指定管理者制度の推進

ウ 計画行政システムの充実・強化

- ・ 各種行政計画等と連携したP D C A サイクルの適正管理

エ 安定的なサービス提供体制の確立

- ・ 職員の働きやすい環境づくり
- ・ 課題に対応した機能的な組織体制、職員配置の最適化

Ⅵ 計画の総括

- 前回の計画における歳出超過を踏まえ、施策・事業の再構築に取り組んだ結果、令和8年度当初予算においては、「リデザイン&リビルド」などにより21億円の財源を確保したことなどから、財政調整的基金の繰入額が令和7年度当初予算よりも32億円減少し、基金残高の確保につながりました。
- 今回の計画期間となる令和9年度以降については、歳入において、国による賃上げ政策の展開等を背景とした所得水準の上昇や、本市がこれまで実行してきたソフト・ハード両面での投資効果に伴う市税の増など、自主財源の増加を見込みました。また、歳出において、人口減少・超高齢社会下にあっても、持続可能なまちを実現するために必要な事業費を見込んだところであります。しかしながら、収支試算は急激な賃金や物価の上昇により歳出超過となりました。
- 令和7年度の施策・事業の再構築の成果に加え、計画期間後半における財政調整的基金の効果的な活用を図りましたが、依然として歳出超過が生じる見込みであり、本市の更なる発展に不可欠な「持続可能な財政構造」を確立するため、「財政運営の長期的な安定性の確保」や「行政資源配分の最適化」、「行政経営基盤の強化」のための取組をこれまで以上に強化していく必要があります。
- このため、更なる歳入の確保をはじめとする自主財源の拡大や事業の効率化の推進に加え、あらゆる分野における施策・事業の再構築「リデザイン&リビルド」の推進などにより、未来への投資に必要な財源を確保し、全庁一丸となって活力みなぎる都市を実現してまいります。

【参考】中期財政計画収支試算

(1) 歳入（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	令和8年度		令和9年度			令和10年度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率
市税	103,793	42.1	106,308	43.8	2.4	108,292	44.5	1.9
地方交付税	800	0.4	800	0.3	0.0	800	0.3	0.0
地方消費税交付金	16,140	6.5	16,689	6.9	3.4	17,139	7.1	2.7
使用料及び手数料	3,021	1.2	3,021	1.2	0.0	3,021	1.2	0.0
諸収入	19,413	7.9	20,836	8.6	7.3	18,491	7.6	▲11.3
国・県支出金	71,994	29.2	70,231	28.9	▲2.4	70,694	29.1	0.7
繰入金	5,864	2.4	914	0.4	▲84.4	1,082	0.5	18.4
市債	15,155	6.1	13,571	5.6	▲10.5	13,365	5.5	▲1.5
その他	10,370	4.2	10,379	4.3	0.1	10,310	4.2	▲0.7
合計	246,550	100.0	242,749	100.0	▲1.5	243,194	100.0	0.2
うち、一般財源	135,519	55.0	134,588	55.4	▲0.7	137,197	56.4	1.9

【参考】中期財政計画収支試算

(1) 歳入（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	令和 1 1 年度			令和 1 2 年度			令和 1 3 年度			R9～R13 平均伸率
	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率	
市税	110,432	45.4	2.0	110,693	44.1	0.2	113,181	43.7	2.2	1.6
地方交付税	800	0.3	0.0	800	0.3	0.0	800	0.3	0.0	0.0
地方消費税交付金	17,619	7.3	2.8	18,165	7.2	3.1	18,801	7.2	3.5	3.0
使用料及び手数料	3,021	1.3	0.0	3,021	1.2	0.0	3,021	1.2	0.0	0.0
諸収入	15,846	6.5	▲14.3	13,801	5.5	▲12.9	12,562	4.8	▲9.0	▲11.9
国・県支出金	71,240	29.3	0.8	73,145	29.2	2.7	76,081	29.3	4.0	2.0
繰入金	576	0.2	▲46.8	4,079	1.6	608.2	5,079	2.0	24.5	53.5
市債	13,220	5.4	▲1.1	16,442	6.6	24.4	18,815	7.3	14.4	8.5
その他	10,299	4.3	▲0.1	10,731	4.3	4.2	10,841	4.2	1.0	1.1
合計	243,053	100.0	▲0.1	250,877	100.0	3.2	259,181	100.0	3.3	1.7
うち、一般財源	139,384	57.3	1.6	139,823	55.7	0.3	142,919	55.1	2.2	1.5

(2) 歳出（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	令和8年度		令和9年度			令和10年度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率
1. 消費的経費	217,113	88.1	217,316	88.2	0.1	219,280	88.3	0.9
うち、義務的経費	122,823	49.8	124,623	50.6	1.5	129,059	52.0	3.6
(1)人件費	33,755	13.7	35,345	14.3	4.7	38,774	15.6	9.7
(2)扶助費	74,955	30.4	74,771	30.4	▲0.2	75,491	30.4	1.0
(3)公債費	14,113	5.7	14,507	5.9	2.8	14,794	6.0	2.0
その他の消費的経費	94,290	38.2	92,693	37.6	▲1.7	90,221	36.3	▲2.7
うち、物件費	37,963	15.4	35,969	14.6	▲5.3	36,660	14.8	1.9
うち、補助費等	23,003	9.3	21,453	8.7	▲6.7	21,424	8.6	▲0.1
うち、繰出金	13,511	5.5	13,520	5.5	0.1	13,378	5.4	▲1.1
2. 投資的経費	29,437	11.9	29,000	11.8	▲1.5	29,000	11.7	0.0
合計	246,550	100.0	246,316	100.0	▲0.1	248,280	100.0	0.8
うち、一般財源	135,519	55.0	138,154	56.1	1.9	142,284	57.3	3.0

(2) 歳出（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	令和 1 1 年度			令和 1 2 年度			令和 1 3 年度			R9～R13 平均伸率
	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率	
1. 消費的経費	218,309	88.3	▲0.4	222,232	86.4	1.8	222,786	84.8	0.2	0.6
うち、義務的経費	129,889	52.5	0.6	134,754	52.4	3.7	137,776	52.5	2.2	2.5
(1)人件費	38,889	15.7	0.3	42,766	16.6	10.0	42,981	16.4	0.5	5.0
(2)扶助費	76,022	30.7	0.7	76,625	29.8	0.8	79,053	30.1	3.2	1.4
(3)公債費	14,978	6.1	1.2	15,363	6.0	2.6	15,742	6.0	2.5	2.1
その他の消費的経費	88,420	35.8	▲2.0	87,478	34.0	▲1.1	85,010	32.3	▲2.8	▲2.1
うち、物件費	37,092	15.0	1.2	37,709	14.7	1.7	36,132	13.7	▲4.2	0.1
うち、補助費等	21,449	8.7	0.1	22,091	8.6	3.0	22,553	8.6	2.1	1.3
うち、繰出金	13,325	5.4	▲0.4	13,395	5.2	0.5	13,421	5.1	0.2	▲0.2
2. 投資的経費	29,000	11.7	0.0	35,000	13.6	20.7	40,000	15.2	14.3	8.4
合計	247,309	100.0	▲0.4	257,232	100.0	4.0	262,786	100.0	2.2	1.6
うち、一般財源	143,640	58.1	1.0	146,178	56.8	1.8	146,523	55.8	0.2	1.5

- (1) 経常収支比率80%台を目指す。
 - ① 自主財源比率70%以上を目指す。
 - ② 義務的経費比率50%以内を目指す。
- (2) 公債費負担比率15%以内を目指す。
- (3) 市債残高は、1,000億円以内を目指す。
- (4) 基金の造成、適正管理を行う。
 - ① 財政調整基金残高は、100億円程度の確保を図る。
 - ② 減債基金残高は、30億円程度の確保を図る。
 - ③ 公共施設等整備基金は、有効活用を図るため、計画的に積立てを行う。

- ・ 人口40万人以上の中核市における財政指標等については、上位から中位に位置している。
- ・ また、東洋経済新報社の『都市データパック』によると、財政健全度・住みよさ共に50万人以上の都市の中で上位に位置している。

	項目	順位	備考
財政指標 (R6決算) (40万人以上中核市)	経常収支比率	14位/18市	96.4%
	公債費負担比率	5位/18市	9.7%
	公債費	6位/18市	142億円
	市民一人あたりの公債費	5位/18市	27,627円
	市債残高	5位/18市	1,436億円
	市民一人あたりの市債残高	6位/18市	279,971円
都市データパック (2024年版) (50万人以上都市)	財政健全度	7位/27市	・ 収支・弾力性・財政力 ・ 財政基盤・将来負担
	住みよさ	6位/27市	・ 安心度・利便度 ・ 快適度・富裕度

◇ 用語集

< Ⅲ 本市の財政状況について（平成28年度から令和7年度決算見込み）－3 経常収支比率（普通会計）－（P.7）>

〔経常収支比率とは〕

毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率であり、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされています。

〔経常収支比率〕

$$= \frac{\text{〔経常的経費充当一般財源〕}}{\text{〔経常一般財源〕}} \times 100$$

< Ⅲ 本市の財政状況について（平成28年度から令和7年度決算見込み）－4 公債費負担比率（普通会計）－（P.7）>

〔公債費負担比率とは〕

義務的経費の一つである公債費に税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す比率であり、この比率が低いほど財政構造の柔軟性が高いとされています。

〔公債費負担比率〕

$$= \frac{\text{〔公債費充当一般財源〕}}{\text{〔一般財源総額〕}} \times 100$$